

提 言 書 (案)

提 言 1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化について

《提言の背景》※本県の課題

- ・後継者不在により、黒字であっても廃業を余儀なくされる事業者が多く、M&Aや第三者承継による事業承継が課題となっている。
- ・本県の事業者の高齢化率と跡継ぎ不在率は全国ワーストとなっている。
- ・少子高齢化や若者の県外流出による人手不足が続いており、限られた人員で生産性の向上を図らなければならない。
- ・デジタル化が加速的に進む一方で、県内中小企業のICTの活用が進んでいない。
- ・働き方改革の取組が徐々に進んでいるものの、小規模な事業所の取組にばらつきがみられる。
- ・県内に研究開発機能を有する企業が少ないことから、県内企業間でのサプライチェーン形成が進んでいない。
- ・地域経済を牽引する企業が少ない。
- ・入社後3年以内の離職率改善や女性就業者の拡大に向けた取組を進める必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により大きく変化した経済社会情勢が生み出した新たなニーズや地域課題に対応する起業支援が必要になっている。また、雇用を伴う起業が少ない等の理由から、開業率は依然として全国において低位となっており、雇用機会の創出につながる起業の支援が必要となっている。
- ・新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による渡航制限や商談会等の中止に加え、企業業績の長期的な悪化により、県内企業の海外展開への意欲減退が懸念されている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) 経営資源の融合と事業承継の促進について

- ① ○○○○○○を活用した○○○○○○○○への支援を行うこと。
- ② ○○○○○○に対応した○○○○○○○○の強化を図ること。
- ③ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○の導入を促進すること。

【具体的な方策】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、事業の継続自体が困難になる事業者が増加していることや更なる生産性の向上等を図る必要があることから、M&A等の重要性が高まっており、本県企業が事業継続のための戦略のひとつであるという前向きな捉え方で取り組んでいけるよう、理解を促していく必要がある。

- ・ 事業承継を円滑に進めるため、経営者が共通の認識や悩みを共有できる場を設け、意識醸成を図るべきである。
- ・ 事業承継を促進するにあたり、目指す姿1方向性7の「起業の促進と小規模企業の振興」とリンクして促進していく必要がある。

(2) デジタル技術の活用の促進について

- ① ○○○○○○を活用した○○○○○○○○への支援を行うこと。
- ② ○○○○○○に対応した○○○○○○○○の強化を図ること。
- ③ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○の導入を促進すること。

【具体的な方策】

- ・ I o T導入の好事例の公表を行い、具体的な取組を他の企業へも情報提供し、活用を促進させる必要がある。
- ・ I o T導入を促進するため、企業に導入のメリットを実感してもらうことが重要であることから、体験の機会をより充実させる必要がある。
- ・ I o T企業の充実とそれを使う企業への支援、インフラ設備支援という柱を立てて推進していく必要がある。
- ・ レベルに応じて更なるデジタル技術の活用を促進し、県全体の底上げを図る必要がある。

(3) 産学官連携による研究開発の推進について

- ① ○○○○○○を活用した○○○○○○○○への支援を行うこと。
- ② ○○○○○○に対応した○○○○○○○○の強化を図ること。
- ③ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○の導入を促進すること。

【具体的な方策】

- ・ 新たな製品開発や技術等の実用化に向けた研究開発は長期間にわたるので、単年度ではなく複数年度における研究開発支援を行うことが重要である。

(4) 地域経済を牽引する県内企業の育成について

- ① ○○○○○○を活用した○○○○○○○○への支援を行うこと。
- ② ○○○○○○に対応した○○○○○○○○の強化を図ること。
- ③ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○の導入を促進すること。

【具体的な方策】

- ・ 上場を果たしている企業は、企業の価値向上や収益力強化につながるガバナンス、コンプライアンス、E S G等に積極的に取り組んでおり、これらの取組は企業の持続的な発展のために必要不可欠であることから、本県企業においても取組を推進し、上場できるような企業体制の構築に向けた支援を行う必要がある。
- ・ 人口減少によって県内マーケットが縮小しており、県外や海外市場へ売り込む力が求められていることから、新たな販路開拓や販売力強化に向けた支援が必要である。

(5) アジア等との貿易の振興について

- ① ○○○○○○を活用した○○○○○○○○への支援を行うこと。
- ② ○○○○○○に対応した○○○○○○○○の強化を図ること。
- ③ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○の導入を促進すること。

【具体的な方策】

- ・ アジア地域等との貿易振興に取り組んでいるが、県が成長分野に位置づける新エネルギー、輸送機及び医療福祉関連産業等の販路・販売拡大を推進するためには、米国やEUなど先進国への海外展開に取り組む県内企業への支援強化が必要である。

(6) 産業人材の確保・育成について

- ① ○○○○○○を活用した○○○○○○○○への支援を行うこと。
- ② ○○○○○○に対応した○○○○○○○○の強化を図ること。
- ③ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○の導入を促進すること。

【具体的な方策】

- ・ 働き方改革の推進に向けて、企業の生の声を聴いて情報交換できるようなワーキンググループの場を設ける必要がある。
- ・ 産業人材の確保のため、中高生に対して、地元の企業を知る機会の提供や仕事への意識付けができる場を県主体で作っていく必要がある。
- ・ 発達段階に応じたキャリア教育として小学校などの早い段階から産業教育を行うことも重要である。
- ・ 首都圏でも人手不足の状況であり、並大抵の取組では産業人材を確保することができないことから、他県にはない思い切った取組を行う必要がある。
- ・ (若者・障害者の早期離職防止に係る記載)

(7) 起業の促進と小規模企業の振興について

- ① ○○○○○○を活用した○○○○○○○○への支援を行うこと。
- ② ○○○○○○に対応した○○○○○○○○の強化を図ること。
- ③ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○の導入を促進すること。

【具体的な方策】

- ・ 起業後3年間事業を継続できると事業継続率が高くなるというデータもあることから、伴走型支援や起業者のセカンドステップ等に対する支援を充実させることが重要である。
- ・ 起業の促進に向けて、社内ベンチャー等の手法により事業化や人材育成を進めていく動きもみられることから、こうした活動の啓発や支援をしていく必要がある。

提 言 2 地域資源を生かした成長産業の発展について

《提言の背景》※本県の課題

- ・カーボンニュートラルに向けた取組が世界的に加速する中、地球温暖化への対応を、経済活動の制約やコストではなく、成長の機会としてとらえることが求められている。
- ・自動車産業は、エンジンから電動モーターに動力が変わる“100年に一度の大変革期”を迎えており、県内企業の対応が求められている。
- ・輸送機産業の参入には、高いQCDレベルや国際認証の取得、技術力の向上等が必要であるが対応できる県内企業は少ない。
- ・令和2年度に政府が「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定したこと等により、脱炭素化への要請や再生可能エネルギーの導入拡大の必要性が高まっている。
- ・洋上風力発電の事業化が進展する中で、メンテナンスに加え、建設用部材等の供給など関連産業等の育成を望む声が高まっている。
- ・増加するICT需要を取り込める県内ICT企業が少ない。
- ・情報関連産業において、首都圏等からのICT需要に対して元請け企業となり得る企業が少なく、ICT人材が不足していることにより、全国シェアが低位にとどまっている。
- ・医療機器の製造に向けては高い品質管理体制や認証の取得、医療機器独自の取引形態への対応等が必要であるが、対応できる県内企業が少ない。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) 輸送機産業の振興について

- ① ○○○○○○を活用した○○○○○○○○への支援を行うこと。
- ② ○○○○○○に対応した○○○○○○○○の強化を図ること。
- ③ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○の導入を促進すること。

【具体的な方策】

- ・自動車産業のEV化にあたり、本県企業の参入が進むように具体的な情報提供を行うことが必要である。

(2) 新エネルギー関連産業の振興について

- ① ○○○○○○を活用した○○○○○○○○への支援を行うこと。
- ② ○○○○○○に対応した○○○○○○○○の強化を図ること。
- ③ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○の導入を促進すること。

【具体的な方策】

- ・洋上風力発電に係る人材育成の取組を拡充して、洋上風力発電のメンテナンスといえは秋田というところまで押し上げていただきたい。

提 言 3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化について

《提言の背景》※本県の課題

- ・ 県内食品製造業は、従業者数30人以上の比較的規模の大きな事業所が少なく、1事業所当たりの製造品出荷額等も少ない状況にある。
- ・ 本県の伝統工芸品は、生産額、企業数、従事者数ともに減少しており、伝統工芸品の産地等は、需要の低迷、人材・後継者難、原材料の調達難など様々な課題を抱えている。
- ・ 人口減少によるマーケットの縮小が進む中、商業者は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う消費行動の急激な変化への対応を迫られている。
- ・ 中心市街地の活性化にも資する商店街の活性化のため、個店の魅力向上や空き店舗の活用に継続して取り組む必要がある。
- ・ 労働者の高齢化と新規入職者の減少により、建設産業の担い手不足が顕著となっている。
- ・ 新しい生活様式への変化等による廃家電の種類や排出量の変化に対応した収集や処理方法が確立できていない。

このような背景の下、次のとおり提言する。

(1) 食品製造業の振興について

- ① ○○○○○○を活用した○○○○○○○○への支援を行うこと。
- ② ○○○○○○に対応した○○○○○○○○の強化を図ること。
- ③ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○の導入を促進すること。

【具体的な方策】

- ・ 食品製造業の振興を図るため、受注拡大や販路開拓、新製品開発に向けた事業者間連携を引き続き支援する必要がある。
- ・ 異業種間で連携して取り組むことにより、新しいアイデアの創出や販路開拓等が期待されることから、垣根を越えた業種連携を支援する必要がある。
- ・ 食品製造業の振興に向けて、産業技術センターと総合食品研究センターの連携を一層強化することが必要である。

(2) 伝統的工芸品等産業の振興について

- ① ○○○○○○を活用した○○○○○○○○への支援を行うこと。
- ② ○○○○○○に対応した○○○○○○○○の強化を図ること。
- ③ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○の導入を促進すること。

【具体的な方策】

- ・ 伝統的工芸品はもともとの需要の低迷に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい状況にあることから、海外市場への販路開拓支援を行う必要がある。
- ・ 従来型の施策では厳しい業界であり、革新的な取組、チャレンジングな施策を打ち出していく必要がある。

- ・ 伝統的工芸品に関する技術の承継を図っていくためには、将来的にその担い手となる子どもたちにその魅力などを知ってもらうことが重要であり、子ども向けのイベントやコンテンツを考えていく必要がある。
- ・ I o Tを積極的に活用し伝統工芸技術の承継を図るほか、人材の確保・育成についてはインターネットを使って全世界へ周知を図る必要がある。

(3) 商業・サービス業の振興について

- | |
|------------------------------------|
| ① ○○○○○○を活用した○○○○○○○○への支援を行うこと。 |
| ② ○○○○○○に対応した○○○○○○○○の強化を図ること。 |
| ③ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○の導入を促進すること。 |

【具体的な方策】

- ・ 商店街組合は高齢化が進んでおり、新しく出店した方との新たな取組や活動が難しくなっていることを踏まえ、商店街組合と出展者との共同事業が加速するような取組を支援する必要がある。

提 言 4 産業振興を支える投資の拡大について

《提言の背景》※本県の課題

- ・サプライチェーンの国内回帰やリモートワーク等の新しい働き方、生産部門・オフィス機能の分散配置等の新たな企業ニーズへの対応が十分でない。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響から、クルーズ船の寄港が取止になり、国際コンテナ取扱量が伸び悩むなど、県内港湾を利用する旅客及び貨物量が全体的に減少している。

(1) 企業立地等の促進について

- | |
|----------------------------------|
| ① ○○○○○○を活用した○○○○○○○○への支援を行うこと。 |
| ② ○○○○○○に対応した○○○○○○○○の強化を図ること。 |
| ③ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○の導入を促進すること。 |

【具体的な方策】

- ・ 誘致企業と本県企業の連携を図り、相乗効果や業務のつながりが生まれるような取組を進めていく必要がある。